

純減のあと 3,181億円増と前年(516億円増)を大幅に上回った。これは、4月債からの発行条件引上げを見越して前々月来買い控えてきた個人を中心とする投資家が中旬以降の既発債利回り低下もあって購入態度を積極化した一方、前年4月は5月債からの発行条件引上げもあって低水準であった(前年の前年比-76%)ことによるものである。

実体経済の動向

◇生産、出荷はともに前月著増の反動から減少、在庫は7か月連続の増加

(生産—反動減)

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、うるう年の影響もあって著増した前月(+5.7%)の反動から、-2.7%の減少となった(前年同月比+11.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の生産を財別にみると、各財軒並み反動減となったが、こうした中で建設財が微減にとどまる一方、資本財輸送機械は大幅減となった。すなわち、資本財輸送機械は船舶が3か月ぶりに増加したものの、小型自動車(輸出向け)、トラック、バスが前月著増の反動から減少したため、全体では大幅減少を示した。一般資本財は、フレの大きい化学機械が大幅増加を示したものの、電力投資関連の電力・通信ケーブル、官公需関連の通信機械、製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年				55年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱工業指数	131.6	134.2	137.7	143.7	139.8	147.7	143.7
前期(月)比	2.4	2.0	2.6	4.4	1.2	5.7	-2.7
前年同期(月)比	8.0	8.7	9.1	11.9	9.6	14.2	11.6
投資財	1.6	2.8	3.5	3.9	1.1	6.8	-2.3
資本財	2.6	3.9	3.5	4.3	1.7	7.3	-3.2
同(輸送機械を除く)	1.9	2.5	3.5	4.8	2.1	6.3	-1.3
輸送機械	6.4	5.3	5.1	3.3	2.3	9.9	-11.1
建設財	0.1	0.7	3.1	2.0	-0.6	5.0	-0.5
消費財	2.9	2.8	2.4	5.8	2.7	5.6	-4.4
耐久消費財	5.3	7.4	3.4	7.7	0.5	7.5	-4.0
非耐久消費財	0.9	-0.2	1.7	4.0	3.3	4.6	-4.6
生産財	2.5	0.8	2.1	4.1	1.0	4.1	-1.7

(注) 通産省調べ。55年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

械、合理化投資関連の電子計算機、事務用機械などの減少から、小幅ながら減少した。耐久消費財も時計、電子オルガンが増加したものの、輸出向け小型自動車をはじめ民生用電気機械(エアコン、電気冷蔵庫、電子レンジ)、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーテレビ、ステレオセット等)、二輪自動車等がいずれも前月大幅増加の反動から減少したため、6か月ぶりの減少となった。生産財も、一般機械部品、自動車車体、自動車部品や非鉄地金(亜鉛、電気銅)、パルプなどが増加したものの、輸出減少の特殊鋼熱間鋼管、化学繊維のほか、有機薬品(エチレン等)、プラスチック(ポリスチレン等)、無機薬品(硫酸等)、合成ゴム、アルミ圧延品等も前月増加の反動もあって減少したため、全体では6か月ぶりの減少となった。非耐久消費財も、家庭用合成洗剤、揮発油等が増加したものの、天然色フィルム、浴用石けん、ニットおよび繊維二次製品、革靴等多くの品目で減少したため、全体でも3か月ぶりの減少となった。この間、建設財は、官公需関連の土石製品(遠心力鉄筋コンクリート管等)や前月増加した小形棒鋼(鉄筋用)、H形鋼等が減少したものの、建設用金属製品(鉄骨、アルミ・ドア)、板ガラスが増加したため、全体では微減にとどまった。

(出荷—かなりの減少)

3月の出荷(速報)も、生産同様前月著増(+5.3%)の反動から、-4.5%とかなりの減少を示した(前年同月比+8.6%)。

3月の出荷を財別にみると、生産同様各財軒並みかなりの反動減となったが、特に資本財輸送機械の減少が目立った。すなわち、資本財輸送機械は小型自動車が輸出の減少を主因に減少したほか、トラックも公害規制に伴う駆込みの反動等から減少したため、全体でも前月著増のあと大幅減少を示した。一般資本財も電力投資関連の電力・通信ケーブルや官公需関連の通信機械が減勢を続けたほか、製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機械や合理化投資関連の電子計算機、事務用機械なども前月著増の反動から減少したため、全

体でもかなりの減少となった。耐久消費財も、二輪自動車(国内向け)、時計等が増加したものの、前月著増した民生用電気機械(電気冷蔵庫、電子レンジ等)が反動減を示したほか小型自動車、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーテレビ、ラジオ受信機)も輸出の落込みから減少したため、全体でも4か月ぶりに減少を示した。生産財は、需要好調の一般機械部品や自動車車体、タイヤコード等が増加したものの、特殊鋼熱間鋼管、冷間仕上鋼材(普通鋼冷延鋼板)、化学繊維(合繊長・短繊維)が輸出向けを中心に減少したほか、石化製品(エチレン、プラスチック)、ソーダ工業薬品(か性ソーダー、ソーダ灰等)、合成ゴム、アルミ圧延品等も流通ユーザー筋の在庫手当の不服もあって減少したため、全体でも6か月ぶりに減少した。非耐久消費財も、天然色フィルム(値上げ実施後の反動)をはじめ、揮発油、日用品(家庭用薄葉紙、家庭用合成洗剤)、ニットおよび繊維二次製品等多くの品目で減少したため、全体でも3か月ぶりの減少となった。建設財も土石製品(道路用コンクリート製品等)が官公需の伸び悩みを映じて減少したほか、条鋼類(小形棒鋼、H形鋼)、建設用金属製品(アルミサッシ、スチールシャッター)、

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年			55年	55年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	129.6	130.9	134.7	139.6	137.0	144.2	137.7
工 前 期 (月) 比	2.1	1.0	2.9	3.6	1.6	5.3	-4.5
業 前 年 同 期 (月) 比	7.8	7.5	8.6	10.1	9.0	12.6	8.6
投 資 財	0.9	2.9	4.1	1.8	-0.1	7.4	-6.6
資 本 財	-0.1	4.4	5.3	1.2	0.6	7.8	-8.9
同 (輸送機械を除く)	-1.0	4.5	5.2	1.1	2.7	7.0	-4.5
輸 送 機 械	3.9	2.5	6.5	0.6	-5.0	10.3	-16.1
建 設 財	2.2	1.2	1.7	2.3	-0.9	5.2	-1.8
消 費 財	3.3	0.1	2.3	7.4	4.7	6.2	-4.6
耐 久 消 費 財	6.8	3.2	3.8	9.2	2.3	8.2	-4.4
非 耐 久 消 費 財	1.0	-2.4	1.9	5.4	5.6	4.2	-5.4
生 産 財	2.1	0.2	2.4	3.3	1.3	3.6	-3.3

(注) 通産省調べ。55年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

セメント等も反動減となったため、全体でも小幅ながら減少した。

(在庫—7か月連続の増加)

3月の生産者製品在庫(速報)は+0.8%と7か月連続の増加となり、在庫率(50年=100)も80.1と前月低下の反動からかなりの上昇となった(前月74.9)。

3月の在庫を財別にみると、資本財輸送機械が減少したほかは、各財とも増加となったが、特に耐久消費財、一般資本財の大幅増加が目立った。すなわち、一般資本財は電力・通信ケーブル、産業用電気機械等が減少したものの、金属加工機械、事務用機械、通信機械等が増加したため、全体でも増勢を続けた。また耐久消費財も二輪自動車、軽自動車、民生用電気機械(電気洗濯機、エアコン等)が減少したものの、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーテレビ、ラジオ受信機)、時計、光学機械・同部品が増加したため、全体でも増勢を続けた。生産財も非鉄地金(亜鉛、アルミ、電気銅)、アルミ圧延品、有機薬品、紙加工品(段ボールシート)、一般機械部品等が減少を続けたものの、石油製品(揮発油、B・C重油等)、板紙(白板紙、段ボール原紙)等が増勢を続けたうえ、パルプ、

ソーダ工業品、ガラス製品(強化ガラス、板ガラス等)が前月減少のあと増加に転じたため、全体では5か月ぶりに増加した。非耐久消費財も、天然色フィルム、総ゴムぐつ等が減少したものの、需要不ぞえの石油製品(揮発油、灯油等)や日用品(家庭用合成洗剤、家庭用薄葉紙)、タオル生地等が増加したため、全体では3か月ぶりの増加となった。建設財も、鋼材(H形鋼、その他の形鋼)が前月に続き減少したものの、セメント、小形棒鋼(鉄筋用)、亜鉛メッキ鋼板、建設用金属製品(アルミサッシ等)、板ガラスなどが増加したため、前月減少のあと増加した。この間、資本財輸送機械は、トラック、普通自動車等の減少から3か月ぶりに減少を示した。

(設備投資—1~3月の機械受注、一般資本財出荷、民間建設工事受注はともに増勢を維持)

3月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、-1.8%と小幅ながら前月(-7.2%)に続き減少したが、1~3月通計では+2.2%と前期著増(+15.7%)のあとも増勢を続けており前年同期比でも+21.4%とかなり高い伸びとなった。1~3月の動きを業種別にみると、製造業からの受注が自動車、鉄鋼、化学等多くの業種で増勢を維持したため、+3.6%と増加した(前年同期比+37.4%)—

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	54年 (期末)				55年 (期末)		
	6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月
鉱指数	100.2	102.7	105.8	107.2	106.0	106.3	107.2
工前期(月)末比	-2.0	2.5	3.0	1.3	0.2	0.3	0.8
業前年同期(月)末比	-2.3	1.0	3.6	4.8	2.9	3.7	4.8
投資財	-1.9	-1.0	3.6	2.5	1.8	0.9	-0.2
資本財	2.3	0.4	2.9	4.1	3.0	2.1	-1.0
同(輸送機械を除く)	0.2	-0.8	3.9	5.8	1.8	2.6	1.3
輸送機械	3.6	3.9	0.4	2.9	5.2	2.5	-4.6
建設財	-6.4	-3.4	4.8	0.5	0.3	-0.5	0.8
消費財	-4.6	4.7	10.9	1.8	0.1	0.9	0.8
耐久消費財	-2.3	6.5	10.0	5.2	1.0	2.6	1.6
非耐久消費財	-6.2	4.2	9.6	-1.6	-2.4	-0.1	0.9
生産財	-0.2	2.6	-2.0	-0.5	-0.4	-0.9	0.9

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	54年			55年		
	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
民需	4,973 (-6.0)	5,236 (5.3)	5,199 (-0.7)	6,018 (25.2)	5,150 (-14.4)	4,428 (-14.0)
同(船舶・電力を除く)	3,602 (-9.9)	4,166 (15.7)	4,260 (2.2)	4,502 (17.9)	4,177 (-7.2)	4,100 (-1.8)
製造業	1,827 (-14.3)	2,258 (23.6)	2,339 (3.6)	2,448 (19.1)	2,357 (-3.7)	2,211 (-6.2)
非製造業	3,148 (-0.2)	2,965 (-5.8)	2,860 (-3.5)	3,464 (27.4)	2,718 (-21.5)	2,398 (-11.8)
同(船舶・電力を除く)	1,788 (-5.8)	1,930 (7.9)	1,916 (-0.7)	2,060 (16.1)	1,821 (-11.6)	1,868 (-2.6)
建設工事受注(民間)	3,488 (-5.9)	3,532 (1.3)	4,283 (21.3)	4,489 (16.5)	4,817 (7.3)	3,542 (-26.5)

(注) 通産省調べ。55年3月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

方、非製造業からの受注は建設、農林漁業を中心に-0.7%と減少した(前年同期比+5.9%)。なお電力からの受注は-12.1%と前期(-32.3%)に続き減少を示した。

3月の一般資本財出荷(速報)は、-4.5%と前月著増(+7.0%)のあと反動減となったが、1~3月通計では+1.1%と3四半期連続の増加を示した。1~3月の動きを品目別にみると、電力投資関連の発電機、ボイラー・原動機等や官公需関連の通信機械が減少した一方、合理化投資関連の事務用機械等が増勢を続けたほか、製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機械も高水準を維持し

た。

3月の建設工事受注額(民間分、速報)は-26.5%と5ヵ月ぶりに減少した(前年同月比+17.2%)が、1~3月通計では+21.3%とかなり高い伸びを示した(前年同期比+31.6%)。

◇3月の小売商況は、総じて堅調を継続

3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、速報)は、衣料品が春物婦人衣料を中心にやや伸び悩んだものの、食料品、家具、家庭用品等が高い伸びを示したため+1.5%と前月(+0.4%)を上回る伸びを示した(前年同月比では+11.0%と年初来3ヵ月連続して2けた台の高い伸び)。4月入り後も衣料

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウェイト	54年	55年	54年	55年				
		10~12月平均	1~3月平均	12月	1月	2月	3月	4月	
総 平 均	1,000.0	4.3	6.5	1.8	2.1	2.6	2.0	2.7	
食 料 品	140.9	0.9	2.3	0.6	0	1.8	1.2	1.2	
非食料農林産物	18.9	3.0	8.4	2.1	2.8	4.1	1.3	-0.2	
繊 維 製 品	62.9	1.6	2.2	0.1	0.7	1.6	0.8	1.6	
製 材・木 製 品	33.6	0.1	6.2	1.1	2.8	3.1	2.1	0.3	
パルプ・紙・同製品	28.9	6.1	11.2	0.5	4.4	6.6	3.8	4.4	
金 属 素 材	12.6	16.8	13.3	3.0	4.4	8.2	-5.2	-4.6	
鉄	80.7	2.3	2.5	0.6	0.4	1.3	1.3	5.6	
非 鉄 金 属	26.1	15.0	23.5	5.5	14.3	7.8	-4.8	-6.8	
金 属 製 品	37.0	2.6	1.9	0.2	0.3	0.7	2.4	2.4	
電 気 機 器	73.3	0.8	0.6	0.2	0	0.2	0.4	0.6	
輸 送 用 機 器	74.0	1.4	0.4	-0.4	-0.1	0.4	0.3	0.5	
一 般・精 密 機 器	95.7	1.1	0.9	0.4	0.2	0.2	0.6	0.8	
化 学 製 品	91.1	5.3	5.3	0.7	1.8	2.4	2.5	3.0	
石油・石炭・同製品	102.2	15.2	22.7	10.2	5.9	6.6	7.2	2.9	
窯 業 製 品	30.5	4.7	3.5	0.3	0.5	0.8	6.1	2.5	
電 力・ガ ス	25.5	4.8	6.2	1.8	2.6	1.8	1.5	41.4	
雑 品 目	66.1	3.6	4.8	0.7	2.3	1.3	1.8	0.3	
工 業 製 品	816.4	3.4	5.1	1.4	1.8	2.0	2.0	1.9	
大 企 業 性 製 品	579.9	3.6	4.9	1.6	1.6	1.8	2.0	2.4	
中 小 企 業 性 製 品	214.6	1.7	4.0	0.6	1.3	2.2	2.0	1.3	
非 工 業 製 品	158.1	8.8	12.6	4.4	3.3	5.1	2.7	0.1	
国 内 品	801.9	2.8	4.6	1.3	1.6	1.9	1.9	3.1	
輸 出 品	94.2	6.1	2.8	0.2	-0.5	2.0	1.7	1.6	
輸 入 品	103.9	14.7	21.0	6.7	7.1	7.3	2.9	1.1	

(注) 日本銀行調べ。

品がやや不ぞえのほかは、総じて堅調に推移した模様である。

4月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く、速報)は、ディーラーが決算期の集中した前月に拡販を図った反動もあって-9.2%と減少した。一方、家電製品はVTR、小型テレビ、ラジカセ等を中心に引続き堅調な売行きを示した。

◇商況の基調——小幅続伸

4月の商品市況を見ると、非鉄(銅、亜鉛、鉛)、天然繊維、条鋼類(棒鋼、H形鋼)等が軟化した。合織、セメント、鋼板類(薄板)、無機薬品(か性ソーダ)、白板紙、石油製品等多くの品目が上伸したため商況全体としては堅調に推移した。

これは、①末端実需は鋼板類、紙、アルミ等多くの品目では民需を中心に引続き増勢をたどる一方、メーカーも総じて慎重な生産姿勢を維持していることから、需給地合いは堅調を続け、当月は特に合織、か性ソーダ、セメント等これまで原燃

料コスト高の製品価格転嫁が遅れていた品目でも、値上げ交渉が進展したこと、②石油製品については元売り筋による第8次値上げの実施に伴い市中相場も続伸したこと、等によるもの。

ただこの間、海外関連品目(非鉄、天然繊維)は続落商状となったほか、条鋼類(棒鋼、H形鋼)、製材・合板、石油化学製品も官公需・住宅関連需要の不ぞえや流通・ユーザー段階で3月までみられた仮需のはく落などから反落ないし上伸一服商状となったため、商況全体としてもひと頃に比べれば騰勢が鈍化したかたちとなっている。

(卸売物価——大幅続騰)

4月の卸売物価は+2.7%(前月+2.0%)と今次上昇局面では最大の上昇となり、前年同月比でも+24.0%(前月+22.8%)と一段と騰勢を強めた。

これは、輸出品が非鉄金属市況の軟化や月央以降の為替相場円高化から騰勢鈍化をみたものの、国内品が電力・ガス、鉄鋼、石油製品(第8次)等大口値上げの実施に加え、パルプ・紙・同製品、

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	54年	55年	55年			最近月の 前年同月比	
		10~12月 平均	1~3月 平均	2月	3月	4月		
東 京	総合	100.0	1.9	2.0	0.5	0.7	* 1.6	* 7.6
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	1.5 (12.7)	0.9 (12.5)	0.2 (2.6)	0.6 (1.6)	* 3.0 (* -12.3)	* 7.4 (* 9.8)
	食料	40.1	2.1	3.9	0.9	1.3	* - 2.4	* 5.5
	住居	11.1	0.9	1.3	0.5	0.6	1.2	5.5
	光熱	4.2	2.4	2.6	1.6	0.2	37.2	49.4
京	被服	12.4	5.9	- 2.1	- 0.5	- 0.4	1.4	7.6
	雑費	32.2	0.9	1.3	0.1	0.4	* 2.1	* 5.9
全	総合	100.0	1.6	2.2	0.9	0.8	...	8.0
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.6 (3.9)	1.0 (12.7)	0.4 (6.7)	0.8 (0.4)	...	6.3 (25.5)
	特殊分類							
国	農水畜産物	16.3	3.1	7.7	4.6	1.1	...	15.9
	工業製品	46.6	2.2	0.7	0.2	1.1	...	7.1
	うち大企業性製品	21.4	1.9	2.3	1.3	0.7	...	9.4
	中小企業性製品	25.2	2.4	- 0.5	- 0.7	1.6	...	5.4
	サービス	33.6	0.7	1.4	0.2	0.3	...	6.0

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	54 年		55 年	55 年			前年同月
	7～9月	10～12月	1～3月	1 月	2 月	3 月	
経 常 収 支	△ 3,229	△ 3,688	△ 5,888	△ 3,374	△ 1,276	△ 1,238	489
貿易収支	△ 355	△ 1,013	△ 2,611	△ 2,381	△ 187	△ 43	1,487
輸 出	26,059	27,828	26,742	6,860	9,399	10,483	9,262
輸 入	26,414	28,841	29,353	9,241	9,586	10,526	7,775
貿易外収支	△ 2,617	△ 2,402	△ 2,787	△ 898	△ 987	△ 902	△ 782
移 転 収 支	△ 257	△ 273	△ 490	△ 95	△ 102	△ 293	△ 216
長期資本収支	△ 1,877	△ 3,782	860	895	1,294	△ 1,329	△ 2,404
本邦資本	△ 3,970	△ 3,549	△ 1,954	△ 432	△ 255	△ 1,267	△ 2,480
外国資本	2,093	△ 233	2,814	1,327	1,549	△ 62	76
基礎的収支	△ 5,106 (△ 5,754)	△ 7,470 (△ 8,070)	△ 5,028 (△ 4,308)	△ 2,479 (△ 335)	18 (△ 203)	△ 2,567 (△ 3,770)	△ 1,915 (△ 2,832)
短期資本収支	1,268	1,169	712	498	186	28	169
誤差脱漏	117	762	△ 1,276	△ 241	△ 1,044	9	178
総 合 収 支	△ 3,721	△ 5,539	△ 5,592	△ 2,222	△ 840	△ 2,530	△ 1,568
金 融 勘 定	△ 3,721	△ 5,539	△ 5,592	△ 2,222	△ 840	△ 2,530	△ 1,568
外貨準備増減	356	△ 5,008	△ 1,784	687	△ 243	△ 2,228	△ 3,874
そ の 他	△ 4,077	△ 531	△ 3,803	△ 2,909	△ 597	△ 302	2,306
外 貨 準 備 高	25,335	20,327	18,543	21,014	20,771	18,543	28,813
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 19,865	△ 20,262	△ 23,926	△ 22,927	△ 23,650	△ 23,926	△ 15,620

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
54年 7～9月平均	8,601 (+ 4.5)	8,936 (+ 17.7)	△ 335	8,723 (+ 4.2)	9,814 (+ 14.3)	6,501 (+ 3.1)	9,057 (+ 4.6)	10,708 (+ 21.2)
10～12 〃	8,825 (+ 2.6)	9,362 (+ 4.8)	△ 537	8,929 (+ 2.4)	10,571 (+ 7.7)	6,892 (+ 6.0)	9,600 (+ 6.0)	11,283 (+ 5.4)
55年 1～3月平均	9,345 (+ 5.9)	9,975 (+ 6.5)	△ 630	9,663 (+ 8.2)	11,188 (+ 5.8)	7,341 (+ 6.5)	10,039 (+ 4.6)	13,209 (+ 17.1)
54 年 12 月	9,123 (+ 4.0)	9,493 (- 0.4)	△ 370	9,157 (+ 3.4)	10,618 (- 0.8)	7,031 (+ 3.5)	9,834 (+ 4.7)	11,598 (+ 4.0)
55 年 1 月	9,063 (- 0.7)	9,300 (- 2.0)	△ 237	9,382 (+ 2.5)	10,606 (- 0.1)	7,038 (+ 0.1)	9,449 (- 3.9)	13,029 (+ 12.3)
2 〃	9,633 (+ 6.3)	10,041 (+ 8.0)	△ 408	10,127 (+ 7.9)	11,716 (+ 10.5)	7,680 (+ 9.1)	10,356 (+ 9.6)	13,805 (+ 6.0)
3 〃	9,339 (- 3.1)	10,585 (+ 5.4)	△ 1,246	9,480 (- 6.4)	11,241 (- 4.0)	7,305 (- 4.9)	10,313 (- 0.4)	12,793 (- 7.3)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状受高および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

化学製品、金属製品等で原料コスト高の製品価格への波及が進行したことから大幅上昇となったことによるもの。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は電気・ガス料金値上り等から大幅上昇)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は、季節商品が野菜の急落を主因に5ヵ月ぶりに反落したものの、季節商品以外の品目の値上りから前月比+1.6%の大幅上昇となった(前年同月比+7.6%)。すなわち、季節商品を除く総合は、前月比+3.0%と49/10月(同+3.6%)以来の大幅上昇となったが、これは光熱費が電気・ガス料金的大幅引上げから急騰したほか、雑費(新年度入りに伴い教育費、月謝等が上昇)や加工食品が上昇したことを映じたもの。

◇長期資本収支は流出超に転化

3月の国際収支は、輸出がやや伸び悩んだ反面、輸入が原油価格の上昇から増勢を持続したため、貿易収支が期末月としては異例の赤字(43百万ドルの赤字、前月同187百万ドル)となり、このため経常収支ではほぼ前月並みの赤字となった(1,238百万ドルの赤字、前月同1,276百万ドル)。この間、長期資本収支が海外金利の高騰や為替相場の円安化等を映じた対内・対外証券投資の流出を主因に3ヵ月ぶりに流出超(1,329百万ドルの流出超、前月1,294百万ドルの流入超)となったため、総合収支の赤字幅は前月を大幅に上回った(2,530百万ドルの赤字、前月同840百万ドル)。

なお3月の季節調整後の貿易収支は、前月著増した輸出の落込みなどから既往最高の赤字を記録した(1,246百万ドルの赤字、前月同408百万ドル)。

この間、外貨準備高は18,543百万ドルと前月に引続き減少した(前月末比-2,228百万ドル)。

(輸出——減少)

3月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月大幅増(+6.3%)のあと、-3.1%と減少した(原計数の前年同月比は+13.2%)。品目別(通関ベース)にみると、前月著増した自動車、合繊維・織物が反動減となったほか、家電製品(テレビ、

テープレコーダー)、鉄鋼も船繰り難などから減少した。

なお4月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月減少(-4.9%)のあと、当月も小幅減(-1.6%)となった。品目別には、電気機械が増加したものの、自動車、鉄鋼が2ヵ月連続の減少となり、繊維製品、化学製品も前月増加のあと反動減を示した。

(輸入——増勢を持続)

3月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、+5.4%と前月(+8.0%)に引続き増加した。品目別(通関ベース)には、食料品、木材等が減少した反面、原油、非鉄金属鉱が価格上昇を主因に増加した。

なお、4月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は、+8.3%と前月減少(-7.3%)のあと増加した。

◇雇用情勢は総じて改善傾向を持続

(有効求人倍率——わずかながら低下)

1~3月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人減少(前期比-1.4%)から0.78倍と10~12月(0.79倍)に比べ0.01%ポイント低下した。

この間、新規求人は9期連続して増加したあと-6.9%の減少となった。これを業種別にみると、輸送用機械がかなり増加したものの、建設業、卸・小売業、サービス業等の非鉄製造業が軒並み減少となった。

(完全失業率——3年ぶりに1%台に低下)

1~3月の完全失業率(季節調整済み)は、労働力人口が横ばいとなった一方、失業者数が大幅な減少(△12.7%)を示したため1.83%と3年ぶりに1%台に低下した。

この間、就業者は+0.3%と小幅ながら6期連続して増加した。これを業種別にみると運輸、通信、サービス業が減少したものの建設業が小幅ながらも前期に続き増加した、ほか製造業や卸・小売業も前期減少のあと再び増加した。

(所定外労働時間——引続き堅調な伸び)

1~3月の所定外労働時間(全産業、常用雇用

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人	原計数		有効求職	原計数	新規求人倍率	新規求人	原計数		充足率
			前年(月)比	前年(月)比					前年(月)比	前年(月)比	
54年4~6月	0.69	4.9	19.7	-1.5	-4.9	1.09	5.1	16.1	-2.3	-5.5	11.0
7~9月	0.73	6.0	20.8	-0.7	-5.4	1.14	4.4	17.0	-2.1	-5.2	10.6
10~12月	0.79	5.9	24.1	-1.7	-4.9	1.22	4.4	18.7	-0.8	-3.5	10.0
55年1~3月	0.78	-1.4	15.6	0.2	-3.7	1.09	-6.9	6.0	4.3	-0.7	10.4
54年11月	0.79	2.7	24.3	-0.5	-4.9	1.23	-0.2	17.2	-3.8	-4.9	10.0
12月	0.82	2.8	26.2	-1.2	-5.0	1.25	1.4	17.9	-0.2	-4.0	9.8
55年1月	0.80	-1.5	20.2	1.1	-4.0	1.12	-4.0	10.8	7.6	0.1	10.0
2月	0.78	-1.4	17.4	0.6	-3.2	1.07	-1.3	9.0	3.0	2.2	10.7
3月	0.75	-5.2	10.9	-1.2	-3.8	1.09	-8.8	-0.1	-10.7	-4.8	10.6

- (注) 1. 労働省調べ。
 2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業		常用雇用	原計数
	原計数	前年(月)比	原計数	前年(月)比	原計数	前年(月)比		
							全産業	原計数
								前年(月)比
								前年(月)比
								前年(月)比
54年4~6月	0.2	0.8	0.2	1.0	1.16	2.08	115	2.0
7~9月	0.4	1.4	0.3	1.6	1.20	2.13	114	2.0
10~12月	0.2	1.1	0.2	1.3	1.18	2.10	110	2.0
55年1~3月	0.0	0.8	0.3	1.1	1.03	1.83	116	2.1
54年11月	-0.0	1.1	-0.0	1.2	1.19	2.13	111	2.0
12月	-0.2	0.9	-0.1	1.1	1.14	2.04	107	1.9
55年1月	0.1	0.4	0.3	0.7	1.04	1.87	113	2.1
2月	0.1	0.8	0.2	1.0	1.00	1.78	111	2.0
*3月	0.1	1.1	0.0	1.3	1.06	1.90	124	2.2

- (注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は、総理府作成成分を使用。
 2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
 *は速報。

1人当り)は非製造業が+0.7%と前期(+1.4%)比伸び悩んだものの、製造業が+4.2%と前期(+2.4%)を上回る伸びとなったため、全体では+1.8%とほぼ前期(+1.9%)並みの比較的高い伸びとな

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数	前年(月)比	原計数	前年(月)比	原計数	前年(月)比
54年4~6月	1.8	8.8	4.6	15.4	-0.7	4.1
7~9月	-0.8	4.8	1.9	13.8	-3.0	1.7
10~12月	1.9	5.2	2.4	13.8	1.4	0.8
55年1~3月	1.8	4.8	4.2	13.8	0.7	1.7
54年11月	0.8	4.7	0.1	12.5	1.3	0.8
12月	1.2	6.0	2.0	14.7	0.4	0.0
55年1月	-0.5	4.5	0.8	12.4	-0.0	0.7
2月	2.5	6.4	2.3	13.9	0.6	0.5
*3月	-1.1	3.6	1.4	15.0	1.0	4.7

- (注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*印は速報。

った(前年同期比+4.8%)。

(賃金—実質賃金は小幅ながら前年水準割れ)

1~3月の名目賃金(常用労働者1人当り現金給与総額、前年同期比)は、製造業が+7.9%と前期(+8.0%)並みの伸びを示した一方、非製造業が

+7.1%と前期(+4.8%)をかなり上回る伸びとなったため、全体では+7.4%と前期(+6.0%)に比べ伸びを高めた。もっともこの間、消費者物価が騰勢を強めた(10~12月+4.9%→1~3月+7.5%)ため、実質賃金は-0.1%と小幅ながら前年水準を下回った。

賃金の推移(1人当たり平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	実質賃金		
	総額	定期	総額	定期		総額	製造業	
							総額	定期
54年4~6月	5.6	6.1	7.1	6.7	4.7	2.2	2.8	3.7
7~9〃	7.4	5.8	8.4	6.6	6.8	3.7	2.3	4.6
10~12〃	6.0	6.0	8.0	6.7	4.8	0.6	1.0	2.6
55年1~3月	7.4	6.5	7.9	7.5	7.1	-0.1	-0.9	0.4
54年11月	5.4	6.0	6.5	6.8	4.7	0.4	1.0	1.4
12〃	6.2	6.1	9.0	6.7	4.7	0.4	0.3	3.1
55年1月	7.4	6.3	8.4	6.9	6.7	0.6	-0.4	1.6
2〃	7.0	6.6	7.7	7.7	6.6	-0.9	-1.3	-0.2
*3〃	7.9	6.6	7.7	7.8	7.9	-0.1	-1.2	-0.4

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。
 定期給与=基準内賃金+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与
 *印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業	総合	製造業
40~45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
50〃	-3.8	-3.9	...	-11.0	-7.7	14.8	11.5
51〃	12.0	12.3	...	11.2	-0.8	12.5	12.3
52〃	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	8.5	8.5
53〃	7.9	8.0	...	6.2	-1.5	6.4	5.9
54〃	11.8	12.1	...	8.5	-2.9	6.2	7.4
54年1~3月	9.8	10.1	3.3	7.3	-2.1	5.6	5.7
4~6〃	11.3	11.5	3.2	7.9	-2.2	5.6	7.1
7~9〃	14.0	14.4	4.3	9.0	-4.4	7.4	8.4
10~12〃	12.2	12.4	1.1	9.4	-2.7	6.0	8.0
54年8月	14.6	15.1	0.7	9.9	-4.3	13.7	14.8
9〃	12.6	12.6	-1.0	7.1	-4.7	6.2	6.7
10〃	12.2	12.5	0.7	9.3	-2.9	5.8	6.7
11〃	11.9	12.3	0.6	10.2	-1.9	5.4	6.5
12〃	12.4	12.5	1.4	8.8	-3.4	6.2	9.0

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。